

## CALFRESH(食費助成)プログラム制限口座のカバーシート(概要)

---

### 重要事項

#### 制限口座とは:

銀行、信用組合などの口座を有する家族のCalFresh(食費助成)について、その用途が下記出費に限定されるものを指します。

- 居住用住宅の購入
- 事業の開始
- 口座保有者およびその扶養家族の教育または職業訓練(扶養家族とは、口座保有者の連邦所得税申告に記載される家族を指します。)

制限口座を開設する前に、希望者は自分の保有資産限度額を超えない範囲で現金を希望するのか、またはその他の物(銀行口座、株式、不動産など)を希望するのかについて申請します。理由:

重要で緊急な用件で制限口座を利用するため口座から引き出せる金額は、2,000ドルまたは3,250ドル(世帯に1人以上の障害者または60歳以上の高齢者がいる場合)の給付限度額内とします。

#### 制限口座に関する条件:

- 口座開設の際、現にCalFresh(食費助成)を受給していなければなりません。
- 1以上の制限口座保有は可能です。
- 制限口座では預入れの金額に制限はありません。
- すべての制限口座の金額は1世帯の保有資産限度額内の金額として計算されません。
- 口座を正式に制限口座とするには、その前に制限口座同意書に署名しなければなりません。
- 制限口座の金額は許可される出費のみに支出できます。
- 制限口座の金額およびその発生する利子は他の口座とは別に保管する必要があります。
- 制限口座に発生する利子は当該口座に直接的に預入れしなければなりません。
- 制限口座ごとにそれぞれ制限口座同意書に署名しなければなりません。
- 制限口座を保有していて、CalFresh(食費助成)給付を中止した場合、当該給付を再申請する際には、制限口座の金額は保有財産/資産に含まれて計算されます。

**引出しに関する報告**● **毎半年報告**

- 半年間における制限口座金額の引出しについては、次回の所得報告(SAR 7)または受給資格再証明の期限までは報告する必要はありません。
- 郡役所は毎半年報告書を受領して世帯の資産状況を再審査し、引出しが許容される出費であるかどうかを判断します。保有資産が保有資産限度額(2,000ドル/3,250ドル)以下の場合は、別段、受給資格があるとしてCalFresh(食費助成)の受給をそのまま受けることができます。

● **変更報告**

- 制限口座からの引出しは、引き出した日から10日以内に報告しなければなりません。
- 郡役所は、当該報告を受領してから10日以内に保有資産限度額について審査を行います。
- 金額を引き出す際の理由によって、資格継続の可否が決定されます。
- 保有資産が保有資産限度額(2,000ドル/3,250ドル)以下の場合は、別段、受給資格があるとしてCalFresh(食費助成)の受給をそのまま受けることができます。

**出費項目**● **居住用住宅の購入**

制限口座は下記の用途に使用可能です。

- 預金、手数料、頭金支払、元本支払
- 契約締結関連経費
- 修繕および備品類

制限口座は下記の用途に使用できません。

- 家具の購入
- 調度品

● **口座保有者およびその扶養家族の教育または職業訓練**

制限口座は下記の用途に使用可能です。

- 手数料、授業料、書籍、学校用品、機器、特別衣服
- 学生寮および食費
- 学校/職業訓練施設への交通費
- 通学のための児童保育料

**出費項目(続き):**● **新規事業の立ち上げ:**

制限口座は下記の用途に使用可能です。

- 事業関連設備の購入、修繕、維持
- ビジネスツール、制服、その他の保護服等、靴
- 事業用設備等または耐久消費財ローンの元利支払
- オフィス/フロアスペース賃貸料、公共料金
- 従業員給与
- 在庫管理、発送/配送経費
- 取引手数料、納税、保険、会計帳簿、その他の専門サービス

制限口座は下記の用途に使用できません。

- 娯楽などの個人的経費

**証明**

制限口座の設定、制限口座金額の引出しについては証明する資料が必要になります。

● **制限口座設定、引出しを証明できるもので下記のとおり資料**

- 銀行通帳、銀行明細書、銀行/信用組合発行の領収書で銀行の名称、所在地、銀行口座保有車名、口座番号が記載されているもの。
- 制限口座同意書署名の日からのすべての口座の残高および取引履歴。

● **制限口座金額の使途証明の例は下記のとおりです。**

- 取消済みの小切手
- 商品/サービス提供者発行の署名済書類で支払額、支払方法が記載されているもの。
- 領収書
- 制限口座残高明細書